

様式第1号（第3条、第5条関係）

地球温暖化対策計画 作成 報告書 (義務)

平成28年 7月28日

(宛先)  
埼玉県知事

提出者 茨城県水戸市桜川1-1-1  
株式会社ケーズホールディングス  
代表取締役社長 遠藤 裕之 印  
〔個人事業者にあつては、住所  
及び氏名（自署又は記名押印）〕  
029-222-0787

平成 28 年度の地球温暖化対策計画を 作成 したので、埼玉県地球温暖化  
対策推進条例 第 1 2 条 第 1 項 前段 の規定により、別添のとおり提出します。

業 種 名	その他の小売業	番 号	60
燃 料 等 使 用 量 ( 店 舗 面 積 )	前年度の燃料等使用量の原油換算の合計量 3,372 kL/年 (大規模小売店舗の場合は、店舗面積 m <sup>2</sup> )		
変 更 の 場 合	変 更 年 月 日		
	変 更 の 理 由		
自 動 車 地 球 温 暖 化 対 策 計 画 等 と の 関 係	埼玉県地球温暖化対策推進条例第37条第1項第 号該当		
連 絡 先	所 属 部 署	別紙のとおり	
	職 ・ 氏 名		
	電 話 番 号		
※ 受 付 年 月 日	年 月 日	※ 整 理 番 号	
※ 備 考			

- 注 1 作成・変更の別及び提出の根拠となる条項については、○で囲むか、二重線  
線で消すことにより特定すること。  
2 「業種名」及び「番号」の欄には、日本標準産業分類に掲げる中分類の該  
当するものを記載すること。  
3 ※印の欄には、記載しないこと。

日本工業規格A列4番

地球温暖化対策実施状況報告書

平成28年 7月28日

(宛先)  
埼玉県知事

提出者  
茨城県水戸市桜川1-1-1  
株式会社ケーズホールディングス  
代表取締役社長 遠藤 裕之 印  
〔 個人事業者にあつては、住所  
及び氏名（自署又は記名押印） 〕  
029-222-0787

平成 27 年度の地球温暖化対策計画に基づく措置の実施の状況について、埼玉県地球温暖化対策推進条例第14条の規定により、次のとおり提出します。

業 種 名	その他の小売業	番 号	60
燃料等使用量の 原油換算合計量		3,372	kL/年
温室効果ガス (CO <sub>2</sub> 換算)総排出量		6,553	t-CO <sub>2</sub> /年
温室効果ガスの排 出の抑制等に関する 措置の実施状況	別紙のとおり		
自動車地球温暖化 対策実施状況 報告書との関係	埼玉県地球温暖化対策推進条例 第37条第2項に該当の有無		有 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/>
連 絡 先	所 属 部 署 職 氏 名 電 話 番 号	別紙のとおり	
※ 受 付 年 月 日	年 月 日	※ 整 理 番 号	
※ 備 考			

- 注
- 「業種名」及び「番号」の欄には、日本標準産業分類に掲げる中分類の該当するものを記載すること。
  - 燃料等使用量の原油換算合計量及び温室効果ガス（CO<sub>2</sub>換算）総排出量に係る算出資料を添付すること。
  - ※印の欄には、記載しないこと。

平成 28 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者 (III 類の事業者を除く)
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社ケーズホールディングス	
所在地	茨城県水戸市桜川1-1-1	
事業者番号	2031	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,372	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	その他の小売業	
分類番号 (中分類)	60	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：家電製品の小売業 店舗数：467店舗 (2016年3月末時点) 従業員数：13,739名 (内臨時従業員7,171名) 資本金：129億87百万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)	ケーズデンキ (株式会社ケーズホールディングスが運営するフランチャイズチェーン)	

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	203100	ケースデンキ川越店	3,372
B、C事業所			
合計			3,372

## (4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	<a href="http://www.ksdenki.co.jp/kshd/pages/csr_top.aspx">http://www.ksdenki.co.jp/kshd/pages/csr_top.aspx</a>
<input type="checkbox"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
<input type="checkbox"/>	その他		

## (5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	C S R 部	029-222-0787	029-227-5311	csr@ksdenki.jp
2				
3				

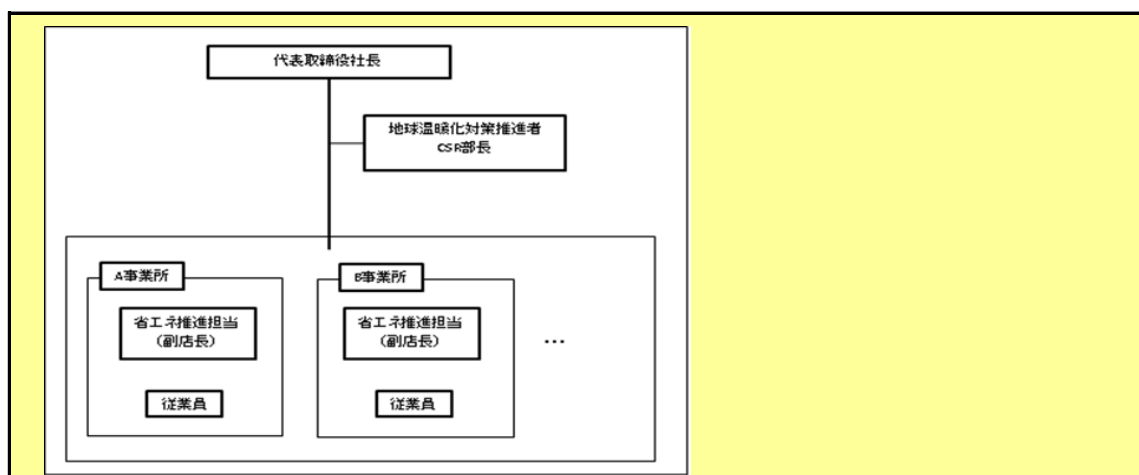
※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

以下の役割・責任を果たすことが地球温暖化対策における家電量販店の使命と考え、取組を推進しております。

- 省エネ型製品の普及促進：省エネ性能の高い製品への買い替え促進
- 店舗の温室効果ガス排出削減：電気・燃料等の使用削減
- 従業員一人一人の温室効果ガス削減への取り組み：Fun to Shareへの参加

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	6,553				
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,553				

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 28 年度

事業者番号	2031	事業所番号	203100
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	ケーズデンキ川越店	前年度における事業所数	17
代表事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	大字小仙波974番地1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	その他の小売業		
分類番号(中分類)	60		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	家電量販店を県内16店舗(配送センター1拠点)を運営	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	平成26年度を基準(0.1099t-CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup> )として、平成31年度末までに原単位を5%削減します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	ケーズデンキ川越店	川越市大字小仙波974番地1
2	ケーズデンキ草加店	草加市清門町401-1
3	ケーズデンキ新座店	新座市中野2丁目2-31
4	ケーズデンキ大宮櫛引店	さいたま市北区櫛引町2丁目738
5	ケーズデンキ浦和原山店	さいたま市緑区原山二丁目28番地1
6	ケーズデンキ鴻巣店	鴻巣市大字八幡田481番地1
7	ケーズデンキ東東京配送センター	八潮市浮塚780
8	ケーズデンキ入間店	入間市下藤沢178-1
9	ケーズデンキ本庄店	本庄市万年寺1丁目13番10号
10	ケーズデンキピオニウオーク東松山	東松山市あずま町4丁目5番
11	ケーズデンキ菖蒲店	久喜市菖蒲町菖蒲寺田6006番1
12	ケーズデンキ幸手店	幸手市大字上高野字本村前828番地外19筆
13	ケーズデンキ吉川店	吉川市美南3丁目13-8
14	ケーズデンキ上尾店	上尾市大字西門字芝道252-1
15	ケーズデンキ越谷店	越谷市大字弥十郎407
16	ケーズデンキ羽生店	羽生市大字上岩瀬653-1
17	ケーズデンキ越谷レイクタウン店	越谷市レイクタウン9丁目2番2
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,372				

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	6,553				
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	6,553				

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.1057				
活動規模の指標	生産量				
	○ 売場面積 営業日数 補正	m <sup>2</sup>	61,997		



4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	店舗省エネのガイドラインを策定するとともに、事業所単位に管理票を用いてエネルギー使用状況管理を実施<第2計画期間も継続>	H26以前	
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	事業所ごとのエネルギー使用量などのデータを管理し、原単位比較・分析によるエネルギー使用効率改善の取り組みを実施<第2計画期間も継続>	H26以前	
3	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	新規事業所にサーモで自動稼働する屋根裏換気を導入し、空調効率を改善<第2計画期間も継続>	H26以前	
4	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	新規事業所にBEMS (ビル管理システム) を導入する<第2計画期間も継続>	H26以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	新規事業所にLED等の高効率照明を採用する<第2計画期間も継続>	H26以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	新規事業所に調光システムを導入、プログラムによる時間帯別の自動調光を実施する<第2計画期間も継続>	H26以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店外照明の点灯にタイマーを用い、日没時間に応じて毎月2回設定を変更する<第2計画期間も継続>	H26以前	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	新規事業所の備品倉庫等に人感センサーによる点滅方式を導入する<第2計画期間も継続>	H26以前	
9	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	事業所内の自動販売機は省エネモードで運用する<第2計画期間も継続>	H26以前	
10	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	省エネ型自動販売機への交換を順次実施する<第2計画期間も継続>	H26以前	
11	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	風除室のドアについて、夏季や冬季は解放せず、逆に中間期は解放して空調負荷を軽減する<第2計画期間も継続>	H26以前	
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

## 自由記述欄

## 主な取り組み内容

- ・本社に省エネ推進室(平成26年CSR部に改称)を設置、事業所の副店長を省エネ推進担当に任命し、実効性の高い推進体制を構築。
- ・社内の省エネルギーガイドラインを策定、空調・照明・事務機器等に関する管理基準を明確化。
- ・店頭展示商品(テレビ・PC・照明器具等)の一部電源OFFの実施。
- ・統一省エネルギーラベル省エネラベル発行をシステム化し表示を徹底。
- ・ポスター等による省エネラベル解説表示の推進。
- ・省エネ家電購入が対象となる各種特典・キャンペーンの実施。
- ・小型家電リサイクル法に基づき、家庭から出る使用済み小型家電を積極的に回収。

第2計画期間初年度は基準年に対し約3.8%削減となり、順調に省エネが進んでおります。弊社のような量販店の場合、空調に使用量が左右されやすく、来季は猛暑が予想されているが、効率化を図り計画を推進してまいります。